

事業報告

(平成30年3月1日から至平成31年2月28日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当期における我が国経済は、顕著な採算の向上や海外部門の高収益化を背景に、企業収益が5年連続の過去最高益を更新する中、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、それに伴う個人消費の持ち直しもあって、緩やかながら経済の好循環が進展しています。

一方、海外における米中間の通商問題が世界経済に与える影響や、欧州でのブレグジット等の不確実性の高まりから、消費マインドには依然として慎重な側面があるといえます。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数が95.2万戸と前期比0.7ポイントの増加し、特に注文住宅事業と関連性の高い「持家」が6ヶ月連続で増加となる等、マーケットは後半にかけて強い伸びを示しました。

このような状況の中、当社グループでは創業40周年記念事業として、日本を代表とする建築家や和紙作家のプロデュースによる展示場をオープン、相次ぐ厳しい自然災害に耐えうる住まいを目指した実物大耐震実験の実施、51邸規模で若葉台に展開するまちづくり事業等を通じて、グループ全体で住宅および住宅関連事業を拡大、展開しました。

また、近年高まる木造建築の可能性の追求として取組んできた、中大規模木造建築の「住まいと暮らしサロン(つくば支店)」、新素材CLTを活用した「キラクノイエ(港北展示場)」、大空間を演出するラミナ張弦梁工法を採用した「ヒルサイドテラス若葉台センターハウス」が揃ってグッドデザイン賞とウッドデザイン賞のダブル受賞となりました。

さらに、未来を見据えた取り組みとして、住まいと暮らしに関する調査研究を行う住生活研究所では「住まい手が参加する研究会」を始動、また、木材に対する知見と技術を活かして木製ストローAQURAS(アキュラス)を開発、一本のストローから持続可能な社会への貢献を目指す新プロジェクトもスタートし、新たな分野におけるチャレンジも行っています。

以上の活動の結果、当事業年度における売上高は38,744百万円、営業利益105百万円、経常利益108百万円、当期純利益59百万円となりました。

② 事業別概況

<住宅建築事業>

住宅建築及び不動産を扱う事業では、大型商戦に合わせて提案型商品をリリースいたしました。年間最大の商戦であるゴールデンウィークには、日本政府のエネルギー基本計画における住宅についての目標に呼応して、環境に貢献と同時に住む人の経済的負担軽減に寄与する住まいを提供する「MIRAI ZEH+」、シルバーウィークにはコト消費を重視するミレニアル世代の価値観に応える提案型商品「おうちスタイル」を販売。更に正月商戦ではそれを更にパワーアップした「おうちスタイル NEO」を発表、高い性能と豊かな暮らし方提案が好評を博し、2月の受注棟数は過去最高を記録しました。

以上の結果、当事業セグメントでは、受注棟数1,678棟、引渡棟数1,323棟となり、売上高は38,005百万円となりました。

<工務店支援事業>

工務店へのノウハウ提供及び工務店ネットワーク「ジャープネット」の運営を行う工務店支援事業においては、永代ビルダー塾を中心に、地域密着型ビルダーが経営ノウハウを共有し合う循環型ネットワークの推進に努めました。また、共同購買の一環として戦略性のある共同仕入れアイテムを展開し、会員企業の業績向上を推進しました。一方、会員企業の中には後継者不在で廃業するケースなど会員数が減少傾向にあり、今後更なる質の向上を目指し事業内容の抜本的な見直しをはかり「新体系構築」および「会員企業にとって役立つ、場と機会の提供」について検討を進めてきました。

以上の結果、当事業セグメントでの売上高は739百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

2019年度（令和1年）における当グループは、注文住宅事業においては三大商戦に狙いを定めて7営業所を新規オープンし、面展開を強化すると共に受注拡大を目指します。また、工務店支援事業においてはジャブネット発足25周年を機に、実践者による成功ノウハウの公開する全国キャラバンを行う等、スマートアライアンス構想をより一層加速いたします。

更には、新元号「令和」に相応しい新商品のリリース、木のストロプロジェクトの充実、社内の経営基盤の再構築等にも並行的に注力することで、「豊かな暮らし、豊かな人生を営む舞台をつくるなら、アキュラホームグループ」という価値の確立を目指します。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

設備投資金額は616,370千円でした。主な内容は展示場出展、分譲土地です。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産以外は単位：千円)

区 分	平成28年度 第32期	平成29年度 第33期	平成30年度 第34期
売 上 高	38,017,671	40,309,643	38,744,983
経 常 利 益	1,075,195	901,213	108,706
当 期 純 利 益	523,377	521,830	59,317
1株当たり当期純利益	48,007円47銭	47,865円55銭	5,440円88銭
総 資 産	19,333,842	20,345,220	20,893,701
純 資 産	6,968,066	7,474,624	7,520,851
1株当たり純資産額	639,154円85銭	685,619円52銭	689,859円78銭

1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。